

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 8日

上場会社名 株式会社アルプス物流
 コード番号 9055
 (URL <http://www.alpsbutsureyu.co.jp>)

上場取引所 東証市場第2部
 本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理担当
 氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 8日

親会社名 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770) 親会社における当社の株式保有比率: 53.0 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	33,360	2.1	2,718	6.5	2,692	6.5
13年 3月期	32,686	11.0	2,908	0.4	2,881	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	1,319	18.5	80.81	-	-	11.0	10.0	8.1
13年 3月期	1,619	43.8	109.05	-	-	15.3	11.5	8.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 16,331,923株 13年 3月期 14,850,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
14年 3月期	27,511		12,694		46.1	777.36
13年 3月期	26,219		11,344		43.3	763.94

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 16,329,800株 13年 3月期 14,850,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年 3月期	2,497	1,970	647	4,057			
13年 3月期	2,768	1,325	465	4,007			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	16,700	1,130	600			
通期	34,000	2,700	1,400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 85円 71銭

(注) 予想営業利益 (中間期) 1,180百万円 (通期) 2,750百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

当社は電子部品及び音響機器などの製造販売を行っている親会社（アルプス電気株式会社）及び親会社の関係会社（東北アルプス株式会社、アルパイン株式会社など）の運送・保管・包装等を含めた総合物流業務を担当しております。

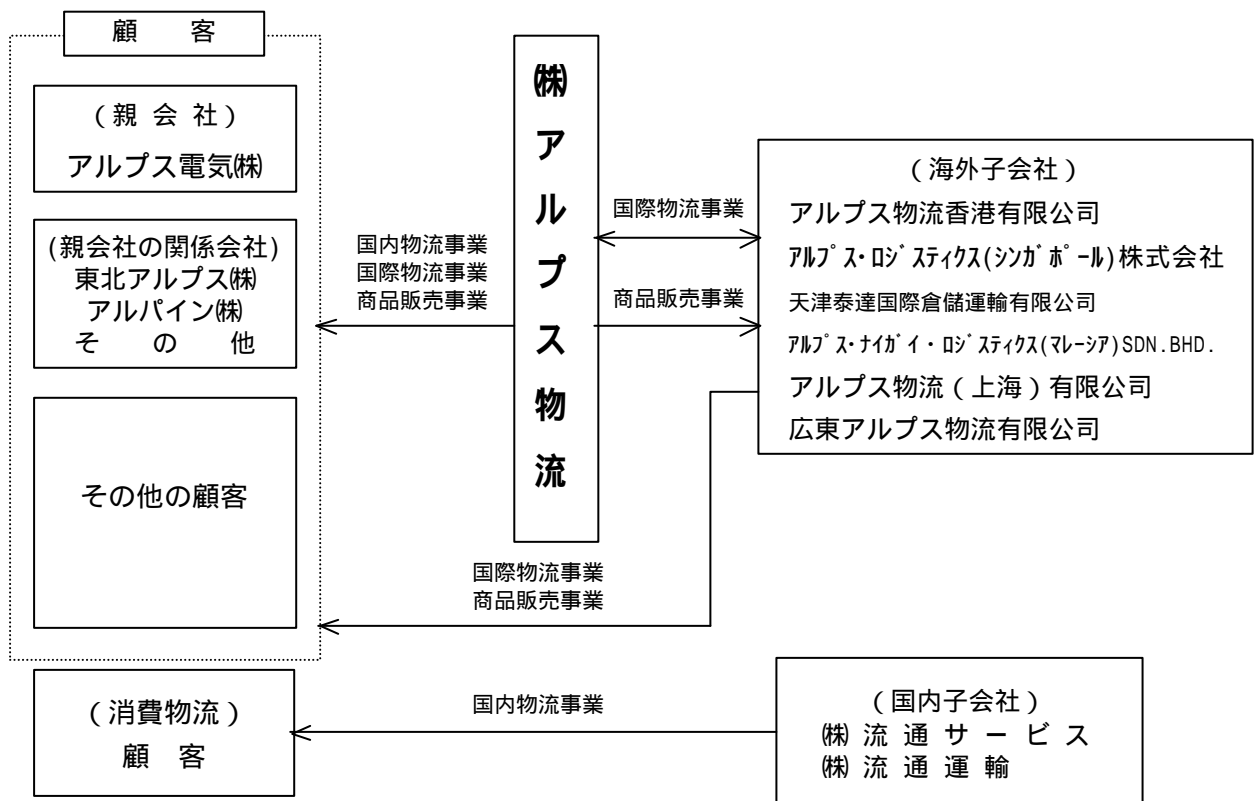
当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントとの同一の区分であります。

[国内物流事業]・・・当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

[国際物流事業]・・・当社は海外子会社6社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]・・・当社及び海外子会社1社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業系統図



2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親 会 社) アルプス電気株式会社	東京都大田区	22,913,071	電子機器及び部品の製造・販売		53.0 (2.4)	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借 役員の兼任 3名	*2
(連結子会社) 株式会社流通サービス	埼玉県草加市	240,000	国内物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。また、当社は借入金の一部に対し保証予約をしております。 役員の兼任 2名	*1 *6
株式会社流通運輸	埼玉県草加市	18,000	国内物流事業	100.0 (100.0)		株式会社流通サービスと提携し、国内消費物流事業を行っております。 役員の兼任 1名	*3
アルプス物流香港有限公司	香港・九龍	千HK\$ 7,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名	
アルプス・ロジスティクス(シンガポール)株式会社	シンガポール	千S\$ 1,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名	
アルプス・ナイガイロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア	千M\$ 2,200	国際物流事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて運送事業及び国際間の貨物取扱事業を行っております。また、当社は割賦購入代金に保証予約をしております。 役員の兼任 なし	*5
天津泰達国際倉儲運輸有限公司	中国・天津	千US\$ 3,000	国際物流事業	40.0		当社と連携し、中国天津にて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 2名	*1 *5
アルプス物流(上海)有限公司	中国・上海	千US\$ 6,000	国際物流事業 商品販売事業	100.0		当社と連携し、中国上海にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。また、当社は商品仕入代金に債務保証をしております。 役員の兼任 2名	*1
広東アルプス物流有限公司	中国・広東	千US\$ 1,200	国際物流事業	49.0 (49.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	*4 *5

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. *1: 特定子会社であります。

4. *2: 有価証券報告書の提出会社であります。

5. *3: 株式会社流通サービスが同社の議決権を100%所有しております。

6. *4: アルプス物流香港有限公司が同社の議決権を49%所有しております。

7. *5: 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

8. *6: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	10,644 百万円
	(2)経常利益	625 "
	(3)当期純利益	344 "
	(4)純資産額	1,518 "
	(5)総資産額	5,647 "

3. 経営方針と経営成績及び財政状態

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社の主たる顧客である電子部品、電子機器業界及び流通業界等におきましては、昨今の事業環境変化に対応すべく経営構造の改革に取り組んでおります。

その一環として顧客企業ではSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の経営思想を取り入れた物流改善ニーズが高まっており、物流をトータルに管理しグローバルな視点で改革する物流提案がますます重要視されております。

このような中で当社は、従来より総合物流企業として経営基盤の強化を行ってまいりましたが、今後は更に急速な事業環境の変化にも対応できる体制を構築することを経営方針として事業展開を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置づけており、長期的な視野に立って会社の競争力の維持・強化、収益力の向上及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。なお、当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき6円の配当を実施しておりますので、期末配当金として6円を加え、年12円の配当を実施する予定であります。

(3) 中期的な経営方針

各メーカーの中国を中心とした海外生産移転の動き、また在庫圧縮・リードタイムの短縮を目的としたSCM導入による物流の合理化ニーズは一層高まっております。この流れに対応するには、単機能な物流サービスから、トータルかつグローバルな物流サービスの提供が不可欠となっております。

このような事業環境のもと、当社及びグループ各社では各々の物流専門分野で培った物流運用技術とノウハウを活かし、グローバルな総合物流事業の更なる業域と業量の拡大を図ってまいります。

物流業界を取り巻く環境は顧客のグローバル化の中で大きく変化しております。この変化に対応する中で、初心に戻り、強い物流現場の実現を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は一昨年後半のIT関連需要の減退から、総じて企業活動及び個人消費の低迷が続いた一年となりました。

物流業界におきましても、景気の低迷によるメーカー等の生産・在庫調整や消費低迷の影響を受け、取扱貨物量の減少が引き続いております。

このような事業環境のもと、当社及びグループ各社は顧客のSCMニーズに対応した物流商品の開発と、専門分野に特化した総合物流事業の技術とノウハウを活かした提案活動を継続してまいりました。

また取扱貨物量の減少に対し、当面の利益確保施策として人員計画の適正化や他運送業者との協業等を実施するとともに、各事業の内部体質強化のため、改善活動を通じた現場活動の活性化を推し進め、更なる作業効率の改善に注力してまいりました。

また顧客のグローバル化に対応するため、フォワーディング業務の自営化を推進するとともに、中国におきまして広東アルプス物流の倉庫棟建設の着工(本年6月完成予定)、天津泰達国際倉儲運輸の大連支店の開設(本年4月)を進めるなど拠点・ネットワークの拡充に努めてまいりました。

設備投資につきましては、当社では今後の受託量業務量の拡大に備え、大阪営業所の増築(昨年8月完工、約1,160坪)、横浜営業所の増築(昨年10月完工、約2,670坪)を行いました。また子会社流通サービスでは受託業務量の拡大に伴い、配送車両の増強を行っております。

セグメント別の営業状況は次の通りとなっております。

国内物流事業は、IT関連需要の減退を引き金とする関連電子部品の生産・在庫調整などにより当社の取扱貨物量が減少しました。一方、消費物流分野の流通サービスでは顧客ニーズを取り込み大幅な

受託量の増加となりました。この結果、当期の売上高は23,353百万円(前期比1,314百万円の増加)となりましたが、当社の売上高の減少を受けて営業利益は1,582百万円(同54百万円の減少)となりました。

国際物流事業では、当社の輸出入取扱貨物量の大幅な減少を受けたものの、中国を中心とする海外子会社では顧客の生産シフトと積極的な外販活動により受託貨物量の拡大となりました。この結果、売上高は4,851百万円(前期比337百万円の減少)となり、営業利益は969百万円(同104百万円の減少)となりました。

商品販売事業は、顧客の生産調整等を受け、売上高は5,158百万円(前期比384百万円の減少)となり、営業利益は162百万円(同34百万円の減少)となりました。

以上により、当期の業績は売上高で33,360百万円(前期比674百万円、2.1%増)となりました。利益面では当社の売上高減少の影響により経常利益で2,692百万円(同188百万円、6.5%減)、当期純利益では前期の特別利益の減少により1,319百万円(同299百万円、18.5%減)となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、法人税等の支払増加と当社の倉庫増設投資の増加等により前期と比べ916百万円減少し、527百万円のプラスにとどまりました。これらにより、為替換算差額を含む当期の総合キャッシュ・フローは前期比1,071百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ法人税等支払前では増加したものの納税額が増加したことにより、270百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ当社の倉庫増設投資の増加および有価証券の売却による収入が減少したことにより645百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ借入金の約定返済および少数株主からの払込みによる収入が減ったことにより181百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

一昨年後半からのIT関連製品の需要減退に伴う国内景気の低迷は、昨年末を底とし一部に回復の兆しが論じられるようになりました。しかしながら景気の現況は先の読めない薄明かりの中で依然として浮揚力のない状況にあるものと思われまます。

当社を取り巻く環境につきましても景気の低迷に加え、顧客の海外生産展開による国内空洞化や物流業務の内部取込みの動きなどにより取扱貨物量の増加は期待できないものと想定しております。

また顧客のグローバル化やSCMへの取組みによる物流合理化志向は今後、ますます高まって行くものと考えております。

このような中、当社及びグループ各社は引き続きグローバル化への対応を進めてまいります。

国内におきましては、得意とする電子部品を中心とした専門物流分野で顧客ニーズに適した物流システムを開発し、提案活動と拡販を行ってまいります。

海外におきましては、中国内拠点及び関連ネットワークを強化拡充するとともに、日本と同レベルの物流運用態勢の構築を進めてまいります。

現時点における平成15年3月期の業績見通しにつきましては、下記を予想しております。

<連結業績見通し>

売上高	34,000百万円	(前期比 1.9%増)
営業利益	2,750百万円	(前期比 1.2%増)
経常利益	2,700百万円	(前期比 0.3%増)
当期純利益	1,400百万円	(前期比 6.1%増)

<単独業績見通し>

売上高	19,500百万円	(前期比 4.1%減)
営業利益	1,570百万円	(前期比 0.3%増)
経常利益	1,650百万円	(前期比 0.6%増)
当期純利益	870百万円	(前期比 1.2%増)

4 - (1) . 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	期	14 年 3 月 期 (平 成 14 年 3 月 31 日 現 在)		13 年 3 月 期 (平 成 13 年 3 月 31 日 現 在)		対 前 期 増 減
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,305		3,349		956
2. 受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金	3	6,119		6,008		110
3. 有 価 証 券		-		952		952
4. た な 卸 資 産		180		157		22
5. 繰 延 税 金 資 産		300		286		13
6. そ の 他		847		966		119
7. 貸 倒 引 当 金		15		4		10
流 動 資 産 合 計		11,736	42.7	11,715	44.7	20
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	1					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2	6,538		5,386		1,152
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		724		505		219
(3) 土 地	2	5,887		5,748		138
(4) 建 設 仮 勘 定		5		343		337
(5) 工 具 器 具 備 品		296		251		44
計		13,452	48.9	12,235	46.7	1,217
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定		1		7		6
(2) そ の 他		721		627		94
計		723	2.6	635	2.4	87
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		417		458		41
(2) 繰 延 税 金 資 産		214		173		41
(3) そ の 他		992		1,001		9
(4) 貸 倒 引 当 金		24		0		23
計		1,599	5.8	1,632	6.2	33
固 定 資 産 合 計		15,775	57.3	14,503	55.3	1,271
資 産 合 計		27,511	100.0	26,219	100.0	1,292

(単位 百万円)

科 目	期		14年3月期		13年3月期		対前期 増 減
			(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金	3		2,934		3,177		242
2. 短期借入金	2		2,071		1,285		786
3. 未払法人税等			416		790		374
4. 繰延税金負債			-		1		1
5. 賞与引当金			578		518		60
6. 未払費用			1,291		725		565
7. 設備支払手形			318		343		25
8. その他			764		701		62
流動負債合計			8,375	30.5	7,544	28.7	831
固定負債							
1. 長期借入金	2		4,756		5,952		1,195
2. 繰延税金負債			6		4		1
3. 退職給付引当金			301		258		42
4. 役員退職慰労引当金			368		331		36
固定負債合計			5,431	19.7	6,546	25.0	1,114
負債合計			13,807	50.2	14,090	53.7	283
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,010	3.7	784	3.0	226
(資本の部)							
資本金			1,494	5.4	1,494	5.7	-
資本準備金			1,440	5.2	1,440	5.5	-
連結剰余金			9,382	34.1	8,275	31.6	1,107
その他有価証券評価差額金			65	0.2	89	0.3	23
為替換算調整勘定			313	1.2	44	0.2	268
			12,696	46.1	11,344	43.3	1,352
自己株式			2	0.0	-	-	2
資本合計			12,694	46.1	11,344	43.3	1,349
負債、少数株主持分及び資本合計			27,511	100.0	26,219	100.0	1,292

4 - (2) . 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	14 年 3 月 期		13 年 3 月 期		対 前 期 増 減
	〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕	%	〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日 〕	%	
売 上 高	33,360	100.0	32,686	100.0	674
売 上 原 価	28,457	85.3	27,545	84.3	912
売 上 総 利 益	4,902	14.7	5,141	15.7	238
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,184	6.6	2,232	6.8	48
営 業 利 益	2,718	8.1	2,908	8.9	189
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	41		63		21
2. 受 取 配 当 金	2		3		1
3. 保 険 返 戻 金	52		-		52
4. そ の 他	46		71		25
計	142	0.5	138	0.4	3
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	132		154		22
2. そ の 他	36		11		25
計	168	0.5	165	0.5	2
経 常 利 益	2,692	8.1	2,881	8.8	188
特 別 利 益					
1. 前 期 損 益 修 正 益	0		28		28
2. 固 定 資 産 売 却 益	0		0		0
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		22		22
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		12		12
5. 退 職 給 付 会 計 適 用 変 更 時 差 異	-		145		145
計	0	0.0	210	0.6	209
特 別 損 失					
1. 前 期 損 益 修 正 損	-		7		7
2. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	28		32		4
3. 賃 借 契 約 解 約 損	45		-		45
4. 倉 庫 原 状 回 復 費	8		-		8
5. 役 員 退 職 慰 労 金	-		0		0
6. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		45		45
7. 特 別 退 職 金	43		-		43
8. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8		7		0
9. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		18		18
計	134	0.4	111	0.3	23
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,558	7.7	2,979	9.1	421
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,060	3.1	1,330	4.0	270
法 人 税 等 調 整 額	38	0.1	66	0.2	27
少 数 株 主 利 益	217	0.7	96	0.3	120
当 期 純 利 益	1,319	4.0	1,619	5.0	299

4 - (3) . 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

期 科 目	14 年 3 月 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕	13 年 3 月 期 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	8,275	6,859
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高		
1. 配 当 金	187	178
2. 取 締 役 賞 与 金	25	24
3. 剰 余 金 そ の 他 の 減 少 額	-	0
計	212	203
当 期 純 利 益	1,319	1,619
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	9,382	8,275

4 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期	14年3月期	13年3月期
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,558	2,979
減価償却費		842	750
連結調整勘定償却額		8	34
貸倒引当金の増加額(減少額)		33	17
賞与引当金の増加額		60	34
退職給与引当金の減少額		-	192
退職給付引当金の増加額		42	258
前払年金費用の増加額		39	50
役員退職慰労引当金の増加額		36	103
受取利息及び配当金		44	67
投資有価証券売却益		-	12
有形固定資産売却除却損		28	-
支払利息		132	154
賃借契約解約損		45	-
ゴルフ会員権評価損		8	7
売上債権の減少額		99	118
仕入債務の増加額(減少額)		281	16
退職給付会計適用に伴う その他の流動負債の減少額		-	117
その他の流動負債の増加額		583	124
その他		110	141
小計		4,025	3,746
利息及び配当金の受取額		44	66
利息の支払額		133	151
法人税等の支払額		1,438	893
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,497	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の預入による支出	1	3	143
有価証券の売却による収入		50	200
投資有価証券の売却による収入		-	259
投資有価証券の取得による支出		1	17
有形固定資産の取得による支出		1,938	1,478
無形固定資産の取得による支出		99	39
その他投資活動による収入		216	-
その他投資活動による支出		181	-
連結子会社株式の取得による支出		13	-
その他		1	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,970	1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1	22	-
短期借入金返済による支出	1	-	36
長期借入れによる収入		-	1,500
長期借入金返済による支出		437	1,839
少数株主からの払込みによる収入		4	133
自己株式の取得による支出		2	-
配当金の支払額		187	178
少数株主への配当金の支払額		46	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		647	465
現金及び現金同等物に係る換算差額		170	143
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		50	1,121
現金及び現金同等物期首残高		4,007	2,885
現金及び現金同等物期末残高	2	4,057	4,007

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

会社名：株式会社流通サービス、アルプス物流香港有限公司、
アルプス・ロジスティクス（シンガポール）株式会社、株式会社流通運輸
天津泰達国際倉儲運輸有限公司、アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）S D N . B H D .
アルプス物流（上海）有限公司、広東アルプス物流有限公司

(2) 非連結子会社数 0社

(3) 関連会社数 0社

なお、当連結会計年度において連結範囲及び持分法の適用の異動はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社6社の決算日は12月31日、株式会社流通運輸の決算日は1月31日であります。これら決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社（個別財務諸表の概要の「重要な会計方針」参照）と同一であります。また海外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計基準に準じております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額 7,565 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

担保提供資産	土 地	3,508 百万円
	建物及び構築物	2,245 百万円
上記に対する債務	短期借入金	582 百万円
	長期借入金	2,744 百万円

3.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	69 百万円
支 払 手 形	48 百万円

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主要な項目と金額

賃 金 給 与	840 百万円
退 職 給 付 費 用	20
役員退職慰労引当金繰入額	39
賞 与 引 当 金 繰 入 額	94
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13

2.固定資産売却除却損の内訳

	除 却	売 却	計
建物及び構築物	18百万円	2百万円	20 百万円
そ の 他	7	0	8
計	25	3	28

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 3ヶ月超定期預金の預入による支出、短期借入れによる収入及び短期借入金返済による支出は、純額表示しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,305 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	247
現金及び現金同等物	<u>4,057</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,353	4,851	5,156	33,360	-	33,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	1	2	(2)	-
計	23,353	4,851	5,158	33,363	(2)	33,360
営業費用	21,771	3,881	4,995	30,648	(6)	30,642
営業利益	1,582	969	162	2,714	3	2,718
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1) 資産	17,929	4,389	1,781	24,100	3,411	27,511
(2) 減価償却費	686	125	2	815	26	842
(3) 資本的支出	1,873	158	3	2,035	55	2,091

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,039	5,188	5,458	32,686	-	32,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	84	84	(84)	-
計	22,039	5,188	5,543	32,770	(84)	32,686
営業費用	20,402	4,114	5,345	29,862	(84)	29,778
営業利益	1,636	1,073	197	2,908	-	2,908
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1) 資産	16,005	4,026	1,941	21,973	4,246	26,219
(2) 減価償却費	628	98	2	729	21	750
(3) 資本的支出	1,216	372	2	1,592	66	1,659

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業

(2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業

(3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	30,849	2,511	33,360	-	33,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	20	133	(133)	-
計	30,962	2,532	33,494	(133)	33,360
営 業 費 用	28,710	2,069	30,780	(138)	30,642
営 業 利 益	2,251	462	2,713	4	2,718
資 産	20,963	3,172	24,135	3,375	27,511

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	30,750	1,935	32,686	-	32,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	10	109	(109)	-
計	30,849	1,946	32,795	(109)	32,686
営 業 費 用	28,282	1,623	29,906	(127)	29,778
営 業 利 益	2,566	322	2,889	18	2,908
資 産	20,378	2,587	22,966	3,253	26,219

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

14年3月期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕				13年3月期 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (百万円)															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	811	363	448	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	694	269	425												
工 具 器 具 備 品	358	237	121	工 具 器 具 備 品	344	185	158												
合 計	1,169	600	569	合 計	1,038	454	583												
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>201 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>569</td> </tr> </table>				1 年 以 内	201 百万円	1 年 超	367	合 計	569	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>205 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>583</td> </tr> </table>				1 年 以 内	205 百万円	1 年 超	378	合 計	583
1 年 以 内	201 百万円																		
1 年 超	367																		
合 計	569																		
1 年 以 内	205 百万円																		
1 年 超	378																		
合 計	583																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>213 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>213</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				支 払 リ ー ス 料	213 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	213	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>194 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>194</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				支 払 リ ー ス 料	194 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	194				
支 払 リ ー ス 料	213 百万円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	213																		
支 払 リ ー ス 料	194 百万円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	194																		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	アルプス電気㈱	東京都大田区	22,913	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接50.6% 間接2.4%	兼任3名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	4,027	受取手形及び営業未収金	665
								倉庫等の賃借及び建物賃借付随費用等	415	未払費用等	34
								輸出入運賃立替等	684	流動資産「その他」	84

(注) 「 議決権等の被所有割合 」 の間接は、親会社の他の子会社 (アルパイン㈱) が所有しているものであります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	南誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	なし	兼任1名	保養施設の運営業務の受託と利用	保養施設の運営・事務の受託	15	受取手形及び営業未収金	-
								保養施設の会員権返還	135	投資その他の資産「その他」	90
								保養施設の利用	11	未払金	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 業務受託費については、必要経費見積をベースに交渉の上決定しております。

(2) 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東北アルプス㈱	東京都大田区	13,000	電子機器及び部品の製造・販売	なし	兼任1名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託	3,713	受取手形及び営業未収金	1,090
								輸出入運賃立替等	492	流動資産「その他」	71
	アルパイン㈱	東京都品川区	19,928	音響機器の製造・販売	所有 直接0.3% 被所有 直接2.4%	兼任1名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託	2,473	受取手形及び営業未収金	275
								輸出入運賃立替等	408	流動資産「その他」	48

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注) 上記関連当事者との取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	150 百万円
未払事業税否認額	38
退職給付引当金損金算入限度超過額	90
役員退職慰労金引当額	153
特定金銭信託評価損計上額	113
ゴルフ会員権評価損計上額	52
そ の 他	19
繰延税金資産合計	<u>617</u>
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	3
適年前払年金費用	52
有価証券評価差額金	47
そ の 他	6
繰延税金負債合計	<u>109</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>508</u></u>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	1 4 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)			1 3 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1)株 式	233	368	134	249	412	163
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	233	368	134	249	412	163
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1)株 式	59	37	21	45	35	10
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	59	37	21	45	35	10
合 計	293	406	112	294	447	153

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	1 4 年 3 月 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	1 3 年 3 月 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
売 却 額	-	446
売 却 益 の 合 計 額	-	14
売 却 損 の 合 計 額	-	1

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	1 4 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	1 3 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	10
非上場外国債券	-	50
F F F	-	902
合 計	10	963

4. その他有価証券のうち満期があるもの

1 4 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

1 3 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	50	-	-	-
合 計	50	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)	13年3月期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	901	ロ. 年金資産	535	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	365	ニ. 未認識数理計算上の差異	270	ホ. 未認識過去勤務債務	79	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	174	ト. 前払年金費用	126	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	301	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	790	ロ. 年金資産	485	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	305	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	133	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	171	ト. 前払年金費用	87	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	258
イ. 退職給付債務	901																																
ロ. 年金資産	535																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	365																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	270																																
ホ. 未認識過去勤務債務	79																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	174																																
ト. 前払年金費用	126																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	301																																
イ. 退職給付債務	790																																
ロ. 年金資産	485																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	305																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	133																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	171																																
ト. 前払年金費用	87																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	258																																
<p>(注) 国内連結会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 国内連結会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 勤務費用 (注)1</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>ホ. その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </table>	イ. 勤務費用 (注)1	120	ロ. 利息費用	19	ハ. 期待運用収益	14	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8	ホ. その他	43	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	177	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 勤務費用 (注)1</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注)2</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table>	イ. 勤務費用 (注)1	101	ロ. 利息費用	19	ハ. 期待運用収益	16	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注)2	145	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42								
イ. 勤務費用 (注)1	120																																
ロ. 利息費用	19																																
ハ. 期待運用収益	14																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8																																
ホ. その他	43																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	177																																
イ. 勤務費用 (注)1	101																																
ロ. 利息費用	19																																
ハ. 期待運用収益	16																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注)2	145																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42																																
<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 会計基準変更時差異は、当期において一括して費用の減額処理を行った額(145百万円)を含んでおります。</p>																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%(期首時点では3.0%を使用しております。)</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%(期首時点では3.0%を使用しております。)	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>3.0%(期首時点では3.5%を使用しております。)</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>1年(当期において一括して費用の減額処理をしております。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%(期首時点では3.5%を使用しております。)	ハ. 期待運用収益率	3.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年(当期において一括して費用の減額処理をしております。)												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.5%(期首時点では3.0%を使用しております。)																																
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	3.0%(期首時点では3.5%を使用しております。)																																
ハ. 期待運用収益率	3.5%																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年(当期において一括して費用の減額処理をしております。)																																

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	14年3月期		13年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	41.89	80.81	50.62	99.13
1株当たり株主資本	733.86	777.36	649.95	694.49

(注) 14年3月期に株主分割を実施
効力発生日 13年5月18日に1:1.1の株式分割

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	14年3月期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	売上高	前期比
国内物流事業	23,353	106.0 %
国際物流事業	4,851	93.5
商品販売事業	5,158	93.1
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-
合 計	33,360	102.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。
2. 外注実績は、次の通りであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

(単位 百万円)

区 分	14年3月期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	外注費	前期比	外注比率
国内物流事業	6,594	98.4 %	28.2 %
国際物流事業	2,059	84.0	42.5
商品販売事業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	0	-	-
合 計	8,654	94.6	25.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 主要相手先別売上高状況

(単位 百万円)

相手先名	14年3月期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		13年3月期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	売上高	総売上高に 対する割合	売上高	総売上高に 対する割合
アルプス電気株式会社	4,440	13.3 %	5,624	17.2 %
東北アルプス株式会社	3,714	11.1	4,097	12.5
アルパイン株式会社	2,473	7.4	2,400	7.3

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合であります。
2. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 8日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県

(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理担当

氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	20,335	7.6	1,565	27.6	1,640	26.2
13年 3月期	22,006	4.8	2,163	0.4	2,223	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	859	35.2	52.64	-	8.0	8.1	8.1
13年 3月期	1,327	50.4	89.37	-	13.4	11.1	10.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 16,331,923株 13年 3月期 14,850,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14年3月期の1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

1株当たり情報の計算については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	12.00	6.00	6.00	195	22.8	1.8
13年 3月期	12.00	6.00	6.00	178	13.4	1.7

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	19,962	11,102	55.6	679.90
13年 3月期	20,676	10,478	50.7	705.61

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 16,335,000株 13年 3月期 14,850,000株

期末自己株式数 14年 3月期 5,200株 13年 3月期 - 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,600	750	400	6.00	-	-
通期	19,500	1,650	870	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 26銭

(注) 予想営業利益(中間期) 700百万円 (通期) 1,570百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) . 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	14 年 3 月 期 (平 成 14 年 3 月 31 日 現 在)		13 年 3 月 期 (平 成 13 年 3 月 31 日 現 在)		対 前 期 増 減
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,686		1,624		61
2. 受 取 手 形	1,195		1,711		516
3. 営 業 未 収 金	2,832		2,521		311
4. 有 価 証 券	-		952		952
5. 仕 入 商 品	87		98		11
6. 貯 蔵 品	12		11		0
7. 前 払 費 用	32		42		9
8. 繰 延 税 金 資 産	232		267		35
9. 短 期 貸 付 金	-		300		300
10. 特 定 金 銭 信 託	428		428		-
11. 未 収 金	256		252		4
12. そ の 他	16		6		9
13. 貸 倒 引 当 金	1		-		1
流 動 資 産 合 計	6,778	34.0	8,218	39.7	1,439
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	4,594		3,843		750
(2) 構 築 物	127		114		12
(3) 機 械 装 置	166		150		15
(4) 車 両 運 搬 具	27		33		5
(5) 工 具 器 具 備 品	178		151		26
(6) 土 地	5,004		4,865		138
(7) 建 設 仮 勘 定	1		96		95
計	10,098	50.6	9,255	44.8	842
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	200		206		5
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	85		38		46
(3) 電 話 加 入 権	25		25		-
(4) 施 設 利 用 権	0		0		0
計	311	1.5	271	1.3	40
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	414		455		40
(2) 関 係 会 社 株 式	1,011		1,011		-
(3) 関 係 会 社 出 資 金	763		763		-
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金	3		5		1
(5) 更 生 債 権	7		1		5
(6) 長 期 前 払 費 用	1		2		0
(7) 繰 延 税 金 資 産	65		54		10
(8) 差 入 保 証 金	225		252		26
(9) 保 養 所 会 員 権	90		225		135
(10) 前 払 年 金 費 用	126		87		39
(11) そ の 他	65		71		5
貸 倒 引 当 金	3		0		3
計	2,773	13.9	2,930	14.2	157
固 定 資 産 合 計	13,183	66.0	12,457	60.3	726
資 産 合 計	19,962	100.0	20,676	100.0	713

(単位 百万円)

科 目	14年3月期 (平成14年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		対前期 増 減
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,464		1,673		208
2. 営業未払金	1,082		1,096		14
3. 短期借入金	750		800		50
4. 一年以内返済予定の長期借入金	551		290		260
5. 未払金	273		190		83
6. 未払費用	289		290		0
7. 未払消費税等	31		58		26
8. 未払法人税等	112		646		534
9. 預り金	84		102		18
10. 賞与引当金	360		380		20
11. 設備支払手形	46		331		284
流動負債合計	5,046	25.3	5,860	28.3	814
固定負債					
1. 長期借入金	3,502		4,054		551
2. 退職給付引当金	124		120		4
3. 役員退職慰労引当金	185		162		23
固定負債合計	3,812	19.1	4,337	21.0	524
負債合計	8,859	44.4	10,197	49.3	1,338
(資本の部)					
資本金	1,494	7.5	1,494	7.2	-
資本準備金	1,440	7.2	1,440	7.0	-
利益準備金	182	0.9	171	0.8	11
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	6		9		3
(2) 別途積立金	6,900		5,800		1,100
2. 当期末処分利益	1,015		1,472		456
その他の剰余金合計	7,922	39.7	7,282	35.2	640
その他有価証券評価差額金	65	0.3	90	0.5	24
	11,105	55.6	10,478	50.7	626
自己株式	2	0.0	-	-	2
資本合計	11,102	55.6	10,478	50.7	624
負債・資本合計	19,962	100.0	20,676	100.0	713

1 - (2) . 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	14 年 3 月 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕		13 年 3 月 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日 〕		対 前 期 増 減
		%		%	
売 上 高	20,335	100.0	22,006	100.0	1,671
売 上 原 価	17,014	83.7	18,064	82.1	1,050
売 上 総 利 益	3,320	16.3	3,941	17.9	621
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,754	8.6	1,778	8.1	23
営 業 利 益	1,565	7.7	2,163	9.8	597
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	5		3		2
2. 有 価 証 券 利 息	4		20		16
3. 受 取 配 当 金	107		103		4
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益	53		48		4
計	170	0.8	175	0.8	4
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	89		111		21
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	7		4		2
計	96	0.4	115	0.5	19
経 常 利 益	1,640	8.1	2,223	10.1	583
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		0		0
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		18		18
3. 退 職 給 付 会 計 適 用 変 更 時 差 異	-		145		145
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		12		12
計	0	0.0	177	0.8	177
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	24		25		1
2. 賃 借 契 約 解 約 損	45		-		45
3. 倉 庫 原 状 回 復 費	8		-		8
4. 特 別 退 職 金	43		-		43
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3		2		0
6. 過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	-		23		23
計	125	0.6	51	0.2	74
税 引 前 当 期 純 利 益	1,514	7.5	2,349	10.7	834
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	613	3.1	1,042	4.8	429
法 人 税 等 調 整 額	41	0.2	20	0.1	62
当 期 純 利 益	859	4.2	1,327	6.0	467
前 期 繰 越 利 益	254		243		10
中 間 配 当 額	98		89		8
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		8		8
当 期 未 処 分 利 益	1,015		1,472		456

1 - (3) . 利益処分案

(単位 百万円)

科目	14年3月期 (平成14年3月期)		13年3月期 (平成13年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
当期末処分利益		1,015		1,472
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	1	1	3	3
合計		1,017		1,475
利益処分額				
利益準備金	-		11	
配当金 (1株につき6円)	97		89	
取締役賞与金	14		21	
任意積立金				
別途積立金	650	762	1,100	1,221
次期繰越利益		255		254

(注) 平成13年12月10日に、98百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

2 . 事業区分別及び国内・海外区分別売上高

(1) 事業区分別売上高

(単位 百万円)

事業区分	当期(平成14年3月期)		前期(平成13年3月期)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
運送事業	7,295	35.9	7,791	35.4	496	6.4
保管事業	6,196	30.5	6,599	30.0	403	6.1
輸出入貨物取扱事業	1,819	8.9	2,117	9.6	297	14.1
包装資材販売事業	2,278	11.2	2,723	12.4	445	16.4
成形材料販売事業	2,745	13.5	2,774	12.6	28	1.0
合計	20,335	100.0	22,006	100.0	1,671	7.6

(2) 国内・海外区分別売上高

(単位 百万円)

事業区分	当期(平成14年3月期)		前期(平成13年3月期)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
国内物流事業	12,726	62.6	13,240	60.2	514	3.9
海外物流事業	2,584	12.7	3,267	14.8	682	20.9
仕入商品販売事業	5,023	24.7	5,498	25.0	474	8.6
合計	20,335	100.0	22,006	100.0	1,671	7.6

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

債 券……償却原価法を採用しております。

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

特定金銭信託……時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕入商品及び貯蔵品……移動平均法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員分の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．其他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

[追加情報]

(自己株式)

「自己株式」(2百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数及び発行済株式数

授 権 株 式 数	45,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	16,335,000 株

ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,964 百万円

3. 担保に供している資産

下記のものを借入金の担保に供しております。

不動産抵当		対応する債務	
建 物	1,218 百万円	短 期 借 入 金	443 百万円
土 地	2,679 百万円	長 期 借 入 金	1,454 百万円
計	3,897 百万円		

4. 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

アルプス物流	7 百万円
(上海)有限公司	(58 千USD)

(保証予約)

(株)流通サービス	568 百万円
アルプス・ナイガイ・ロジクス	47 百万円
ティクス(マレーシア)SDN.BHD.	(1,346 千M)
天津泰達国際倉儲	48 百万円
運輸有限公司	(3,000 千RMB)

計 664 百万円

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	69 百万円
---------	--------

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は44.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.8%であります。

主な費目及び金額は、次の通りであります。

役 員 報 酬	92 百万円
賃 金 給 与 及 び 諸 手 当	801
法 定 福 利 費	117
賞 与 引 当 金 繰 入 額	83
退 職 給 付 費 用	17
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	26
減 価 償 却 費	42
支 払 手 数 料	90
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5

(リース取引関係)

14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
(百万円)		(百万円)																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
車運搬用具	182	74	108																				
工器具備品	274	178	95																				
合計	456	252	203																				
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		1年内	82百万円	1年超	120	合計	203	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		1年内	86百万円	1年超	139	合計	226	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88
1年内	82百万円																						
1年超	120																						
合計	203																						
支払リース料	91百万円																						
減価償却費相当額	91																						
1年内	86百万円																						
1年超	139																						
合計	226																						
支払リース料	88百万円																						
減価償却費相当額	88																						

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

14年3月期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び13年3月期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)該当事項はありません。

(税効果会計関係)

14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	102百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	38
役員退職慰労金引当額	77
特定金銭信託評価損計上額	113
ゴルフ会員権評価損計上額	44
その他	25
繰延税金資産合計	400
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	3
前払年金(適格年金)費用	52
その他有価証券評価差額金	47
繰延税金負債合計	103
繰延税金資産の純額	297

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	14年3月期		13年3月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	27.03	52.64	45.02	81.24
1株当たり配当金	6.00	6.00	5.45	5.45
1株当たり株主資本	657.55	679.90	617.53	641.46

(注) 14年3月期に株主分割を実施
効力発生日 13年5月18日に1:1.1の株式分割
14年3月期の1株当たり指標については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 役員 の 異 動

(平成14年6月25日付予定)

1. 代表者の異動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 安間 洋一 (現 顧問)

(2) 役職の変更

代表取締役会長 長迫 令爾 (現 代表取締役会長兼社長)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 横山 日出雄 (現 経営企画室長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 米田 暁 (現 アルプス電気株式会社 常勤監査役)

監査役(社外監査役) 竹之内 明 (現 辻誠法律事務所 弁護士)

(3) 退任予定監査役

監 査 役 武田 安弘